

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「営業キロ程」は30.6km, うち西神・山手線22.7km, 海岸線7.9km, 「在籍車両数」は208両, うち西神・山手線168両, 海岸線40両であり, それぞれ前年度末と同数となっている。

「運転車両数」は年間延べ6万5,146両, うち西神・山手線5万3,898両, 海岸線1万1,248両, 「運転走行キロ」は年間延べ1,911万1,765km, うち西神・山手線1,643万8,084km, 海岸線267万3,681kmである。当年度がうるう年であったこと及び海岸線のイベント列車の運行等により, 前年度に比べ全線でそれぞれ604両(0.9%), 76,275km(0.4%)増加している。

「乗車人員」は年間延べ1億1,233万5,724人(両線乗継人員585万8,637人を含む)で, 西神・山手線9,822万7,240人(1日あたり26万8,380人), 海岸線1,410万8,484人(1日あたり3万8,548人)である。海岸線の乗車人員は78万5,951人(5.9%)増加したが, 西神・山手線の乗車人員が162万2,120人(1.6%)減少したため, 全線で前年度に比べ83万6,169人(0.7%)減少している。

「1キロ平均通過人員」は8万5,670人で, 西神・山手線の乗車人員の減少により, 前年度に比べ1,031人(1.2%)減少している。

「職員数」は年度末現在673人であり, その内訳は, 損益勘定支弁職員660人及び資本勘定支弁職員13人で, 定数減等により前年度末に比べ26人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額262億6,505万円に対して決算額249億8,782万円で、執行率は95.1%となっている。これは主として、乗車人員が予定人員を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額325億886万円に対して決算額323億4,329万円で、執行率は99.5%となっている。これは、企業債、一時借入金等に係る利子が予定を下回ったものの、海岸線に係る減価償却の見直し等により、当年度及び過年度の減価償却費が増加したことなどによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	65,146	604	0.9	64,542	2,902	4.7
	西 神 ・ 山 手 線	53,898	168	0.3	53,730	162	0.3
	海 岸 線	11,248	436	4.0	10,812	2,740	33.9
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,111,765	76,275	0.4	19,035,490	693,549	3.8
	西 神 ・ 山 手 線	16,438,084	46,653	0.3	16,391,431	△ 6,729	0.0
	海 岸 線	2,673,681	29,622	1.1	2,644,059	700,278	36.0
	乗 車 人 員 (人)	112,335,724	△ 836,169	△ 0.7	113,171,893	3,209,713	2.9
	西 神 ・ 山 手 線	98,227,240	△ 1,622,120	△ 1.6	99,849,360	△ 881,363	△ 0.9
	定 期	50,734,480	△ 654,876	△ 1.3	51,389,356	△ 422,222	△ 0.8
	定 期 外	47,492,760	△ 967,244	△ 2.0	48,460,004	△ 459,141	△ 0.9
	海 岸 線	14,108,484	785,951	5.9	13,322,533	4,091,076	44.3
	定 期	6,688,252	762,990	12.9	5,925,262	2,426,576	69.4
	定 期 外	7,420,232	22,961	0.3	7,397,271	1,664,500	29.0
	乗 車 料 収 入 (千円)	17,447,041	△ 371,759	△ 2.1	17,818,800	△ 21,176	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,104,064	△ 414,168	△ 2.5	16,518,232	△ 334,869	△ 2.0
定 期	7,083,077	△ 132,871	△ 1.8	7,215,948	△ 100,130	△ 1.4	
定 期 外	9,020,987	△ 281,297	△ 3.0	9,302,284	△ 234,739	△ 2.5	
海 岸 線	1,342,977	42,409	3.3	1,300,568	313,693	31.8	
定 期	464,235	34,879	8.1	429,356	170,271	65.7	
定 期 外	878,741	7,529	0.9	871,212	143,422	19.7	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	178	1	0.6	177	0	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	147	0	0.0	147	0	0.0
	海 岸 線	31	1	3.3	30	0	0.0
	運 転 走 行 キ ロ (km)	52,218	66	0.1	52,152	△ 27	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	44,913	5	0.0	44,908	△ 18	0.0
	海 岸 線	7,305	61	0.8	7,244	△ 9	△ 0.1
	乗 車 人 員 (人)	306,928	△ 3,132	△ 1.0	310,060	△ 361	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	268,380	△ 5,180	△ 1.9	273,560	△ 2,415	△ 0.9
	海 岸 線	38,548	2,048	5.6	36,500	2,054	6.0
	乗 車 料 収 入 (千円)	47,670	△ 1,149	△ 2.4	48,819	△ 1,036	△ 2.1
西 神 ・ 山 手 線	44,000	△ 1,255	△ 2.8	45,255	△ 918	△ 2.0	
海 岸 線	3,669	106	3.0	3,563	△ 119	△ 3.2	
1 キロ平均通過人員 (人)	85,670	△ 1,031	△ 1.2	86,701	△ 1,517	△ 1.7	
営 業 日 数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	366	1	0.3	365	0	0.0	
海 岸 線	366	1	0.3	365	97	36.2	
職 員 数 (人)	673	△ 26	△ 3.7	699	△ 53	△ 7.0	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	660	△ 25	△ 3.6	685	2	0.3	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	△ 1	△ 7.1	14	△ 55	△ 79.7	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	26,265,057	100.0	24,987,827	100.0	1,277,230	95.1
(1) 営業収益	21,788,767	83.0	20,559,891	82.3	△ 1,228,876	94.4
(2) 営業外収益	4,476,290	17.0	4,427,936	17.7	△ 48,354	98.9
1 高速鉄道事業費	32,508,869	100.0	32,343,299	100.0	165,570	99.5
(1) 営業費用	22,950,762	70.6	23,073,575	71.3	△ 122,813	100.5
(2) 営業外費用	9,508,107	29.2	9,221,548	28.5	286,559	97.0
(3) 特別損失	—	—	48,176	0.1	△ 48,176	皆増
(4) 予備費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると，第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は122億6,313万円である。これに対し，資本的支出の決算額は162億6,175万円で，その不足する額39億9,861万円を消費税資本的収支調整額7,262万円で補てんしているが，なお不足する39億2,599万円は一時借入金で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は，予算額126億8,961万円に対して決算額122億6,313万円で，執行率は96.6%となっている。これは主として，高速鉄道建設費の減に伴い企業債発行額が減少したことによる。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は100億7,400万円で，資本的収入の82.1%を占めている。その内訳は，高速鉄道建設改良に係る企業債11億4,300万円，特例債11億2,600万円，高資本費対策借換債19億500万円，資本費負担緩和債59億円である。特例債は昭和58年度から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするものであり，高資本費対策借換債は，前々年度における旅客運輸収入に対する資本費の割合が全国平均以上の地下鉄事業について，利率7%以上の公庫債につき，借換を認めるものである。資本費負担緩和債は，資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し，資金不足の緩和を図るためのものである。

「出資金」は3億円で，高速鉄道建設改良費に係る起債対象額のうち，地下鉄建設改良分については20%相当額，ニュータウン鉄道建設改良分については10%相当額をそれぞれ一般会計から受け入れるものである。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 する 増 減 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	12,689,618	100.0	12,263,137	100.0	426,481	96.6
(1) 企 業 債	10,339,000	81.5	10,074,000	82.1	△ 265,000	97.4
ア 企 業 債	1,308,000	10.3	1,143,000	9.3	△ 165,000	87.4
イ 特 例 債	1,131,000	8.9	1,126,000	9.2	△ 5,000	99.6
ウ 高 資 本 費 対 策 借 換 債	2,000,000	15.8	1,905,000	15.5	△ 95,000	95.3
エ 資 本 費 負 担 緩 和 債	5,900,000	46.5	5,900,000	48.1	—	100.0
(2) 出 資 金	309,000	2.4	300,000	2.4	△ 9,000	97.1
(3) 補 助 金	674,889	5.3	728,371	5.9	53,482	107.9
ア 他 会 計 補 助 金	624,889	4.9	619,712	5.1	△ 5,177	99.2
イ 国 庫 補 助 金	50,000	0.4	47,700	0.4	△ 2,300	95.4
ウ そ の 他 補 助 金	—	—	60,959	0.5	60,959	皆増
(4) 財 産 収 入	545,361	4.3	500,278	4.1	△ 45,083	91.7
(5) 基 金 繰 入 金	681,402	5.4	631,055	5.1	△ 50,347	92.6
(6) 雑 収 入	139,966	1.1	29,433	0.2	△ 110,533	21.0
1 資 本 的 支 出	16,729,289	100.0	16,261,751	100.0	467,538	97.2
(1) 高 速 鉄 道 建 設 費	1,789,635	10.7	1,665,859	10.2	123,776	93.1
ア 建 物 費	477,797	2.9	376,109	2.3	101,688	78.7
イ 線 路 設 備 費	74,835	0.4	71,741	0.4	3,094	95.9
ウ 電 路 設 備 費	134,574	0.8	124,810	0.8	9,764	92.7
エ 車 両 費	490,195	2.9	486,195	3.0	4,000	99.2
オ 機 械 装 置 費	441,413	2.6	441,412	2.7	1	100.0
カ 工 具 器 具 備 品 費	11,591	0.1	11,591	0.1	0	100.0
キ 諸 権 利 費	16,314	0.1	11,802	0.1	4,512	72.3
ク 総 係 費	127,953	0.8	127,236	0.8	717	99.4
ケ 受 託 工 事 費	14,963	0.1	14,963	0.1	1	100.0
(2) 付 帯 事 業 建 設 費	30,000	0.2	18,337	0.1	11,663	61.1
(3) 企 業 債 償 還 金	13,567,342	81.1	13,433,681	82.6	133,661	99.0
(4) 投 資	640,910	3.8	512,819	3.2	128,091	80.0
(5) 保 証 金 返 還 金	681,402	4.1	631,055	3.9	50,347	92.6
(6) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

「補助金」は7億2,837万円で、資本的収入の5.9%を占めている。主なものは、他会計補助金6億1,971万円であり、企業債特別分元金償還金補助金5億717万円、大規模改良工事補助金5,300万円等を一般会計から受け入れたものである。

「財産収入」は5億27万円で、全額が基金運用益である。

「基金繰入金」は6億3,105万円で、保証金の返還に充当されている。

イ 資 本 的 支 出

資本的支出は、予算額167億2,928万円に対して決算額162億6,175万円で、執行率は97.2%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(7) 高速鉄道建設費

高速鉄道建設費は16億6,585万円で、資本的支出の10.2%を占めている。なお、落札差額等による不用額1億2,377万円を生じたため、執行率は93.1%となっている。

「建物費」は3億7,610万円で、主な内訳は、湊川公園駅エレベーター増設工事8,442万円及び湊川公園駅省エネルギー化工事7,770万円である。

「電路設備費」は1億2,481万円で、主なものは、名谷車庫連動装置等更新1億円である。

「車両費」は4億8,619万円で、主な内訳は、車体改修・制御装置更新1億4,238万円及びATC/ATO更新9,047万円である。

「機械装置費」は4億4,141万円で、主な内訳は、誘導無線装置更新1億2,961万円及び運転指令所統合化工事1億円である。

「総係費」は1億2,723万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費及び諸経費である。

(i) 企業債償還金

企業債償還金は134億3,368万円で、資本的支出の82.6%を占めており、主な内訳は、高速鉄道建設改良に係る企業債の元金償還104億476万円及び特例債の元金償還22億8,085万円である。

(u) 投資

投資は5億1,281万円で、主に基金造成費である。

(x) 保証金返還金

保証金返還金は6億3,105万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等の返還金である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4-1表のとおりである。

当年度は、収益240億2,402万円に対して費用314億572万円で、差引73億8,170万円の経常損失となっている。海岸線にかかる減価償却開始時期を修正したこと等により過年度修正分として特別損失4,817万円を計上したため、当年度純損失は74億2,987万円となり、前年度繰越欠損金945億7,824万円を加えた当年度未処理欠損金は1,020億811万円となっている。

前年度と比べると、収益が17億6,437万円(7.9%)増加し、費用が6億9,695万円(2.2%)減少した結果、経常損失は24億6,132万円改善している。営業収支比率は85.6%と、前年度に比べ1.4ポイント低下しているが、特例債元金償還金補助金が収益的収

入に変更されたことにより営業外収支が改善したため、経常収支比率は76.5%と、前年度に比べ7.2ポイント上昇している。

なお、線別の損益状況は第4-2表のとおりである。

第4-1表 損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成15年度				平成14年度			
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
収 益 (A)	24,024,028	100.0	1,764,375	7.9	22,259,653	100.0	15,985	0.1
営業 収 益 (a)	19,596,346	81.6	△ 439,867	△ 2.2	20,036,213	90.0	△ 245,306	△ 1.2
運 輸 収 入	17,262,935	71.9	△ 373,705	△ 2.1	17,636,640	79.2	△ 32,919	△ 0.2
他 会 計 負 担 金	184,105	0.8	1,946	1.1	182,159	0.8	11,742	6.9
運 輸 雑 収 入	947,273	3.9	△ 41,577	△ 4.2	988,850	4.4	△ 78,236	△ 7.3
付 帯 事 業 収 入	1,202,032	5.0	△ 26,530	△ 2.2	1,228,562	5.5	△ 145,895	△ 10.6
営 業 外 収 益	4,427,682	18.4	2,204,242	99.1	2,223,440	10.0	261,290	13.3
受 取 利 息 及 配 当 金	25	0.0	△ 4	△ 13.8	29	0.0	△ 3,255	△ 99.1
他 会 計 補 助 金	3,593,531	15.0	2,182,001	154.6	1,411,530	6.3	331,016	30.6
国 庫 補 助 金	60,529	0.3	7,180	13.5	53,349	0.2	△ 36,038	△ 40.3
県 補 助 金	224,000	0.9	0	0.0	224,000	1.0	0	0.0
基 金 繰 入 金	500,000	2.1	0	0.0	500,000	2.2	△ 9,000	△ 1.8
雑 収 入	49,596	0.2	15,064	43.6	34,532	0.2	△ 21,433	△ 38.3
費 用 (B)	31,405,728	100.0	696,954	2.2	32,102,682	100.0	1,433,386	4.7
営 業 費 用 (b)	22,880,310	72.9	△ 142,208	△ 0.6	23,022,518	71.7	976,476	4.4
経 費	4,411,355	14.0	△ 54,347	△ 1.2	4,465,702	13.9	189,509	4.4
線 路 保 存 費	317,476	1.0	11,026	3.6	306,450	1.0	27,487	9.9
電 路 保 存 費	439,758	1.4	33,141	8.2	406,617	1.3	△ 175,719	△ 30.2
車 両 保 存 費	800,251	2.5	12,969	1.6	787,282	2.5	44,365	6.0
運 転 費	603,792	1.9	△ 27,153	△ 4.3	630,945	2.0	△ 11,410	△ 1.8
運 輸 費	1,557,754	5.0	11,540	0.7	1,546,214	4.8	225,806	17.1
運 輸 管 理 費	463,004	1.5	△ 49,036	△ 9.6	512,040	1.6	15,527	3.1
一 般 管 理 費	229,321	0.7	△ 46,832	△ 17.0	276,153	0.9	63,452	29.8
人 件 費	7,573,940	24.1	△ 180,815	△ 2.3	7,754,755	24.2	347,790	4.7
減 価 償 却 費	10,895,015	34.7	92,954	0.9	10,802,061	33.6	439,177	4.2
営 業 外 費 用	8,525,417	27.1	△ 554,748	△ 6.1	9,080,165	28.3	456,910	5.3
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	8,023,185	25.5	△ 556,884	△ 6.5	8,580,069	26.7	464,227	5.7
他 会 計 繰 出 金	500,000	1.6	0	0.0	500,000	1.6	0	0.0
雑 支 出	2,232	0.0	2,136	ほぼ皆増	96	0.0	△ 7,316	△ 98.7
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 7,381,700	—	2,461,329	—	△ 9,843,029	—	△ 1,417,401	—
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	48,176	—	48,176	皆増	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 7,429,876	—	2,413,153	—	△ 9,843,029	—	△ 1,417,401	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 94,578,243	—	23,689,491	—	△ 118,267,734	—	△ 8,425,628	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 102,008,119	—	26,102,644	—	△ 128,110,763	—	△ 9,843,029	—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	85.6	—	△ 1.4	—	87.0	—	△ 5.0	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	76.5	—	7.2	—	69.3	—	△ 3.2	—

備考：14年度未処理欠損金128,110,763千円を、資本剰余金33,532,520千円で欠損金処理したため、繰越欠損金は94,578,243千円である。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は195億9,634万円で、前年度に比べ4億3,986万円(2.2%)減少している。

「運輸収入」は172億6,293万円で、収益の71.9%を占めており、海岸線において乗車人員の増加により4,210万円増加したが、西神・山手線で乗車人員の減少により4億1,581万円減少したため、全線では前年度に比べ3億7,370万円(2.1%)減少している。

「運輸雑収入」は9億4,727万円で、広告料及び土地物件貸付料等であり、前年度に比べ4,157万円(4.2%)減少している。

「付帯事業収入」は12億203万円で、付帯事業として建設した駅ビル等の賃貸料であり、前年度に比べ2,653万円(2.2%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は44億2,768万円で、前年度に比べ22億424万円(99.1%)増加している。

「他会計補助金」は35億9,353万円で、一般会計からの補助金であり、前年度に比べ21億8,200万円(154.6%)増加している。これは主として、当年度より特例債元金償還金補助金が収益的収入とされたことによる。

「県補助金」は2億2,400万円で、西神・山手線の建設費償還金に係る補助金である。

「基金繰入金」は5億円で、自動車事業会計への繰出金の財源として基金から繰り入れたものである。

(3) 費 用

ア 営業費用

営業費用は228億8,031万円で、前年度に比べ1億4,220万円(0.6%)減少している。

「経費」は44億1,135万円で、前年度に比べ5,434万円(1.2%)減少している。これは主として、水道光熱費、動力費等の削減及び一般会計負担金の減による一般管理費の減少による。

「人件費」は75億7,394万円で、損益勘定支弁職員に係るものであり、主として、定数減及び給与削減により、前年度に比べ1億8,081万円(2.3%)減少している。

「減価償却費」は108億9,501万円で、費用の34.7%を占めており、海岸線に係る資産計上の修正等により、前年度に比べ9,295万円(0.9%)増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は85億2,541万円で、前年度に比べ5億5,474万円(6.1%)減少している。

「支払利息及企業債諸費」は80億2,318万円で、費用の25.5%を占めており、主な内訳は、企業債利子76億7,982万円及び特例債利子2億3,404万円である。高資本費対策借換債を発行したこと等により、前年度に比べ5億5,688万円(6.5%)減少している。

「他会計繰出金」は5億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的として、自動車事業会計へ繰り出したものである。

第4-2表 線別損益状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成15年度				平成14年度		
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	
西神・山手線	収益 (A)	21,309,718	100.0	1,750,438	8.9	19,559,280	100.0
	営業収益 (a)	18,086,471	84.9	△ 464,842	△ 2.5	18,551,313	94.8
	営業外収益	3,223,247	15.1	2,215,281	219.8	1,007,966	5.2
	費用 (B)	19,026,952	100.0	574,288	2.9	19,601,240	100.0
	営業費用 (b)	13,381,528	70.3	△ 14,636	△ 0.1	13,396,164	68.3
	営業外費用	5,645,424	29.7	△ 559,652	△ 9.0	6,205,076	31.7
	営業損益 (a-b)	4,704,943	—	△ 450,207	△ 8.7	5,155,150	—
	経常損益 (A-B)	2,282,766	—	2,324,727	—	△ 41,961	—
	営業収支比率 (a/b×100)	135.2	—	△ 3.3	—	138.5	—
	経常収支比率 (A/B×100)	112.0	—	12.2	—	99.8	—
海岸線	収益 (A)	2,714,310	100.0	13,937	0.5	2,700,373	100.0
	営業収益 (a)	1,509,875	55.6	24,976	1.7	1,484,899	55.0
	営業外収益	1,204,434	44.4	△ 11,040	△ 0.9	1,215,474	45.0
	費用 (B)	12,378,776	100.0	122,666	1.0	12,501,442	100.0
	営業費用 (b)	9,498,782	76.7	△ 127,572	△ 1.3	9,626,354	77.0
	営業外費用	2,879,994	23.3	4,906	0.2	2,875,088	23.0
	営業損益 (a-b)	△ 7,988,907	—	152,547	—	△ 8,141,454	—
	経常損益 (A-B)	△ 9,664,466	—	136,603	—	△ 9,801,069	—
営業収支比率 (a/b×100)	15.9	—	0.5	—	15.4	—	
経常収支比率 (A/B×100)	21.9	—	0.3	—	21.6	—	

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

1車1キロ当たり（電車1両が営業運転により1キロ走行した場合）の営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

全線についてみると、営業収益は1,025円36銭で、前年度に比べ27円21銭（2.6%）減少しているのに対して、営業費用は1,197円18銭で、前年度に比べ12円27銭（1.0%）減少している。この結果、1車1キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ14円95銭増加し、171円83銭となっている。

これを線別にみると、西神・山手線においては、主として乗車料収入の減少により、1車1キロ当たりの営業利益は、前年度に比べ28円28銭減少し、286円22銭となっている。

第5表 高速鉄道事業走行1車1キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：%)

項目	平成15年度				平成14年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
全線	営業収益	912.90	89.0	△ 23.18	△ 2.5	936.08	88.9	△ 36.55	△ 3.8
	乗車料収入	112.46	11.0	△ 4.03	△ 3.5	116.49	11.1	△ 16.62	△ 12.5
	その他								
	計	1,025.36	100.0	△ 27.21	△ 2.6	1,052.57	100.0	△ 53.18	△ 4.8
	営業費用	396.30	33.1	△ 11.08	△ 2.7	407.38	33.7	3.55	0.9
西神・山手線	営業収益	230.82	19.3	△ 3.78	△ 1.6	234.60	19.4	1.46	0.6
	人件費	570.07	47.6	2.60	0.5	567.47	46.9	2.49	0.4
	経費								
	減価償却費	1,197.18	100.0	△ 12.27	△ 1.0	1,209.45	100.0	7.50	0.6
	計	△ 171.83	—	△ 14.95	—	△ 156.88	—	△ 60.68	—
営業損失	38.6	—	△ 0.1	—	38.7	—	2.2	—	
人件費／営業収益×100									
海岸線	営業収益	979.68	89.0	△ 28.06	△ 2.8	1,007.74	89.0	△ 20.00	△ 1.9
	乗車料収入	120.60	11.0	△ 3.43	△ 2.8	124.03	11.0	△ 13.65	△ 9.9
	その他								
	計	1,100.28	100.0	△ 31.49	△ 2.8	1,131.77	100.0	△ 33.65	△ 2.9
	営業費用	336.97	41.4	14.67	4.6	322.30	39.4	△ 32.51	△ 9.2
海	営業収益	190.15	23.4	△ 10.89	△ 5.4	201.04	24.6	△ 12.16	△ 5.7
	人件費	286.94	35.2	△ 6.99	△ 2.4	293.93	36.0	△ 2.96	△ 1.0
	経費								
	減価償却費	814.06	100.0	△ 3.21	△ 0.4	817.27	100.0	△ 47.62	△ 5.5
	計	286.22	—	△ 28.28	—	314.50	—	13.97	4.6
営業損失	30.6	—	2.1	—	28.5	—	△ 1.9	—	
人件費／営業収益×100									
岸線	営業収益	502.29	88.9	10.41	2.1	491.88	87.6	△ 15.83	△ 3.1
	乗車料収入	62.42	11.1	△ 7.30	△ 10.5	69.72	12.4	△ 24.89	△ 26.3
	その他								
	計	564.72	100.0	3.12	0.6	561.60	100.0	△ 40.72	△ 6.8
	営業費用	761.06	21.4	△ 173.77	△ 18.6	934.83	25.7	117.46	14.4
線	営業収益	480.86	13.5	38.19	8.6	442.67	12.2	41.30	10.3
	人件費	2,310.78	65.0	47.53	2.1	2,263.25	62.2	△ 563.42	△ 19.9
	経費								
	減価償却費	3,552.70	100.0	△ 88.05	△ 2.4	3,640.75	100.0	△ 404.67	△ 10.0
	計	△ 2,987.98	—	91.17	—	△ 3,079.15	—	363.95	—
営業損失	134.8	—	△ 31.7	—	166.5	—	30.8	—	
人件費／営業収益×100									

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

海岸線においては、営業収益が微増し、人件費が減少したため、1車1キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ91円17銭改善している。しかし、減価償却費が多いため、2,987円98銭の営業損失となっている。

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は3,824億8,948万円で、前年度末に比べ99億8,445万円(2.5%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は3,784億664万円で、前年度末に比べ99億2,117万円(2.6%)減少している。

(イ) 運送施設固定資産

運送施設固定資産は3,332億8,944万円で、前年度末に比べ91億3,534万円(2.7%)減少している。

「土地」は111億5,336万円で、海岸線に係る資産計上の修正により、前年度末に比べ11億5,956万円増加している。

「建物」は455億6,284万円で、前年度末に比べ3億7,407万円(0.8%)減少している。これは、資産計上の修正等により10億5,726万円増加したが、減価償却により14億3,133万円減少したことによる。

「線路設備」は2,263億503万円で、前年度末に比べ48億1,149万円(2.1%)減少している。これは、市の子高架橋工事等により2億3,779万円増加したものの、減価償却等により50億4,928万円減少したことによる。

「電路設備」は197億6,933万円で、前年度末に比べ18億2,533万円(8.5%)減少している。これは、列車非常停止装置等により4,695万円増加したものの、減価償却等により18億7,228万円減少したことによる。

「車両」は91億7,314万円で、前年度末に比べ13億6,357万円(12.9%)減少している。これは、車体改修・制御装置更新及びATC/A TO更新等により4億6,304万円増加したものの、減価償却等により18億2,661万円減少したことによる。

「機械装置」は185億6,801万円で、前年度末に比べ14億539万円(7.0%)減少している。これは、列車誘導無線装置等により6億3,073万円増加したものの、資産計上の修正等により20億3,612万円減少したことによる。

(イ) 付帯事業固定資産

付帯事業固定資産は54億3,513万円で、前年度末に比べ1億9,223万円(3.4%)減少している。これは、伊川谷駅前広場調整池の受贈等により、1億2,590万円増加したものの、減価償却により3億1,814万円減少したことによる。

(ウ) 投資

投資は392億6,134万円で、前年度末に比べ6億1,823万円(1.6%)減少している。このうち「基金」は392億974万円で、当年度は5億1,141万円を造成し、11億3,105万円を取り崩している。基金取崩額の内訳は、自動車事業会計へ繰出すための財源として5億円及び保証金等返還金6億3,105万円である。

イ 流動資産

流動資産は40億8,284万円で、前年度末に比べ6,328万円(1.5%)減少している。これは主として、「未収金」が減少したことによる。

(2) 負債

負債総額は440億2,000万円で、前年度末に比べ44億404万円(11.1%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は304億4,111万円で、前年度末に比べ41億2,255万円(15.7%)増加している。

「特例債」は102億3,814万円で、新たに11億2,600万円発行し、22億8,085万円償還したことにより、前年度末に比べ11億5,485万円(10.1%)減少している。

「資本費負担緩和債」は、137億5,400万円で、前年度末に比べ59億円(75.1%)増加している。

「その他固定負債」は64億873万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等である。

イ 流動負債

流動負債は135億7,888万円で、前年度末に比べ2億8,149万円(2.1%)増加している。これは主として「未払金」が増加したことによる。

(3) 資本

資本総額は3,384億6,948万円で、前年度末に比べ143億8,850万円(4.1%)減少している。

ア 資本金

資本金は2,997億199万円で、前年度末に比べ78億214万円(2.5%)減少している。

「自己資本金」は783億7,190万円で、一般会計から出資金を受け入れたことにより、前年度末に比べ3億円（0.4%）増加している。

「借入資本金」は2,213億3,009万円で、前年度末に比べ81億214万円（3.5%）減少している。これは「企業債」を11億4,300万円発行し、104億208万円償還したこと及び「高資本費対策借換債」を19億500万円発行し、7億4,806万円償還したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は387億6,748万円で、前年度末に比べ65億8,635万円（14.5%）減少している。

ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は1,407億7,560万円で、前年度末に比べ326億8,899万円（18.8%）減少している。

「建設補助金」は748億3,673万円で、地下高速鉄道整備事業費補助金等を受け入れたことにより、前年度末に比べ1億7,869万円（0.2%）増加している。

「他会計補助金」は33億7,191万円であり、既往の特例債元金償還金補助金に相当する335億3,252万円を議会の議決を経て取崩し、繰越欠損金を埋めたことなどにより、前年度末に比べ329億8,283万円減少している。

イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失74億2,987万円と、前年度末処理欠損金1,281億1,076万円から前年度欠損金処理額335億3,252万円を差し引いた繰越欠損金年度末残高945億7,824万円とを合わせ、1,020億811万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、減価償却費などにより、34億1,241万円のキャッシュを生じ、投資活動において、建設改良などのため、5億6,568万円のキャッシュを使用した。また、財務活動において、企業債償還額が企業債収入を上回ったことなどにより、28億6,030万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ1,357万円減少し、31億964万円となっている。

第 6 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	382,489,484	100.0	392,473,938	100.0	9,984,454	2.5
I 固 定 資 産	378,406,640	98.9	388,327,810	98.9	△ 9,921,170	△ 2.6
1 運 送 施 設 固 定 資 産	333,289,445	87.1	342,424,785	87.2	△ 9,135,340	△ 2.7
(1) 有 形 固 定 資 産	331,570,269	86.7	340,253,627	86.7	△ 8,683,358	△ 2.6
ア 土 地	11,153,361	2.9	9,993,795	2.5	1,159,566	11.6
イ 建 設 物	45,562,845	11.9	45,936,917	11.7	△ 374,072	△ 0.8
エ 線 路 設 備	226,305,034	59.2	231,116,530	58.9	△ 4,811,496	△ 2.1
エ 電 路 設 備	19,769,337	5.2	21,594,669	5.5	△ 1,825,332	△ 8.5
オ その 他 構 築 物	889,621	0.2	954,807	0.2	△ 65,186	△ 6.8
カ 車 両	9,173,146	2.4	10,536,719	2.7	△ 1,363,573	△ 12.9
キ 機 械 装 置	18,568,019	4.9	19,973,410	5.1	△ 1,405,391	△ 7.0
ク 工 具 備 品	148,905	0.0	146,781	0.0	2,124	1.4
(2) 無 形 固 定 資 産	1,719,176	0.4	2,171,157	0.6	△ 451,981	△ 20.8
ア 電 気 給 付 施 設 利 用 権	221,995	0.1	168,747	0.0	53,248	31.6
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,109	0.0	69	1.1
ウ 地 上 権	1,459,964	0.4	1,958,197	0.5	△ 498,233	△ 25.4
エ 通 行 権	26,677	0.0	36,332	0.0	△ 9,655	△ 26.6
オ ソ フ ト ウ ェ ア 産 産	4,362	0.0	1,772	0.0	2,590	146.2
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	5,435,131	1.4	5,627,370	1.4	△ 192,239	△ 3.4
(1) 有 形 固 定 資 産	5,435,131	1.4	5,627,370	1.4	△ 192,239	△ 3.4
3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	396,000	0.1	373,555	0.1	22,445	6.0
4 新 交 通 施 設 建 設 仮 勘 定	22,523	0.0	22,523	0.0	0	0.0
5 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	2,200	0.0	-	-	2,200	皆増
6 投 資 有 価 証 券 金 産 産	39,261,341	10.3	39,879,578	10.2	△ 618,237	△ 1.6
(1) 投 資 有 価 証 券 金	51,600	0.0	50,200	0.0	1,400	2.8
(2) 基 金 産 産	39,209,741	10.3	39,829,378	10.1	△ 619,637	△ 1.6
II 流 動 資 産	4,082,843	1.1	4,146,128	1.1	△ 63,285	△ 1.5
1 現 金 預 金	3,109,645	0.8	3,123,220	0.8	△ 13,575	△ 0.4
2 未 収 金	850,511	0.2	903,384	0.2	△ 52,873	△ 5.9
3 貯 蔵 品	111,716	0.0	108,160	0.0	3,556	3.3
4 そ の 他 流 動 資 産	10,972	0.0	11,364	0.0	△ 392	△ 3.4
負 債 及 び 資 本 負 債	382,489,484	100.0	392,473,938	100.0	9,984,454	2.5
I 固 定 負 債	44,020,003	11.5	39,615,956	10.1	4,404,047	11.1
1 特 定 負 債	30,441,115	8.0	26,318,563	6.7	4,122,552	15.7
2 資 本 費 負 担 緩 和 債 権	10,238,143	2.7	11,393,000	2.9	△ 1,154,857	△ 10.1
3 災 害 復 旧 事 業 債 権	13,754,000	3.6	7,854,000	2.0	5,900,000	75.1
4 そ の 他 固 定 負 債	40,238	0.0	42,913	0.0	△ 2,675	△ 6.2
II 流 動 負 債	6,408,734	1.7	7,028,650	1.8	△ 619,916	△ 8.8
1 一 時 借 入	13,578,888	3.6	13,297,393	3.4	281,495	2.1
2 未 払 金	8,600,000	2.2	8,600,000	2.2	0	0.0
3 前 受 金	3,825,374	1.0	3,488,838	0.9	336,536	9.6
4 預 り 金	1,053,677	0.3	1,109,668	0.3	△ 55,991	△ 5.0
5 そ の 他 流 動 負 債	99,368	0.0	98,461	0.0	907	0.9
資 本 及 び 剰 余 金	470	0.0	426	0.0	44	10.3
資 本 金	338,469,481	88.5	352,857,982	89.9	14,388,501	4.1
I 資 本 金	299,701,995	78.4	307,504,144	78.4	△ 7,802,149	△ 2.5
1 自 己 資 本 金	78,371,900	20.5	78,071,900	19.9	300,000	0.4
(1) 自 己 資 本 金	145,900	0.0	145,900	0.0	0	0.0
(2) 他 会 計 出 資 金	78,226,000	20.5	77,926,000	19.9	300,000	0.4
2 借 入 資 本 金	221,330,095	57.9	229,432,244	58.5	△ 8,102,149	△ 3.5
(1) 企 業 債 権	217,510,197	56.9	226,584,284	57.7	△ 9,074,087	△ 4.0
(2) 企 業 債 前 借 金	-	-	185,000	0.0	△ 185,000	皆減
(3) 高 資 本 費 対 策 借 換 債 権	3,819,898	1.0	2,662,960	0.7	1,156,938	43.4
II 剰 余 金	38,767,486	10.1	45,353,838	11.6	△ 6,586,352	△ 14.5
1 資 本 剰 余 金	140,775,605	36.8	173,464,601	44.2	△ 32,688,996	△ 18.8
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,026,302	0.3	911,426	0.2	114,876	12.6
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	7,461,283	2.0	7,461,283	1.9	0	0.0
(3) 建 設 補 助 金	74,836,734	19.6	74,658,043	19.0	178,691	0.2
(4) 他 会 計 繰 入 金	37,844,404	9.9	37,844,404	9.6	0	0.0
(5) 基 金 収 入 金	16,065,077	4.2	16,064,799	4.1	278	0.0
(6) 他 会 計 補 助 金	3,371,914	0.9	36,354,753	9.3	△ 32,982,839	△ 90.7
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	169,892	0.0	169,892	0.0	0	0.0
2 欠 損 (うち当年度純損失)	△ 102,008,119	△ 26.7	△ 128,110,763	△ 32.6	26,102,644	-
	(△7,429,876)	-	(△9,843,029)	-	(2,413,153)	-

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、148,269,746千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金と相殺している。

3 14年度未処理欠損金128,110,763千円を、資本剰余金33,532,520千円で欠損金処理したため、繰越欠損金は94,578,243千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,412,415	594,017	2,818,399
当年度純利益（△純損失）	△ 7,429,876	△ 9,843,029	
基金繰入金（営業外収益）	△ 500,000	△ 500,000	
減価償却費	10,895,015	10,802,061	
過年度分減価償却費	48,176	—	
固定資産除却損	67,895	41,837	
未収金の増減	52,873	2,834,424	
貯蔵品の増減	△ 3,556	△ 1,273	
その他の流動資産の増減	392	3,710	
未払金の増減	336,536	△ 2,764,371	
前受金の増減	△ 55,991	35,240	
預り金の増減	907	△ 15,007	
その他の流動負債の増減	44	426	
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,681	496,015	69,666
高速鉄道建設費	△ 1,665,859	△ 1,595,365	
付帯事業建設費	△ 18,337	△ 16,005	
投資	△ 512,819	△ 522,594	
貸付金	—	△ 1,610	
財産収入	500,278	435,679	
基金繰入金（資本的収入）	631,055	702,270	
基金繰入金（営業外収益）	500,000	500,000	
貸付金返還金	—	1,610	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,860,308	463,395	2,396,913
一時借入金の増減	0	0	
企業債収入	10,074,000	7,895,000	
出資金収入	300,000	273,000	
補助金収入	728,371	2,681,451	
雑収入	29,433	96,007	
企業債償還金	△ 13,433,681	△ 10,807,266	
保証金返還金	△ 631,055	△ 668,670	
消費税資本的収支調整額	72,625	67,083	
当期現金預金増減額	13,574	365,393	351,819
現金預金期首残高	3,123,220	3,488,613	365,393
現金預金期末残高	3,109,645	3,123,220	13,574

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、ひとと環境にやさしい地下鉄をめざし、西神・山手線においてエレベーターの増設によるバリアフリー化や駅冷房施設の更新による省エネルギー化を推進するとともに、車両連結部転落防止装置や列車非常停止装置の設置等により、安全性の向上を図った。また、西神中央駅構内にコンビニエンスストアをオープンし、定期券発売所の営業時間を延長するなど、利用者サービスの向上と乗客増加対策に努めた。

経営面では、純損失が74億2千万円と、前年度より24億1千万円減少した。しかし、その主な原因は特例債元金償還金補助金が資本的収入から収益的収入に変更されたことにより、他会計補助金が21億8千万円増加したことにあり、営業収支比率は前年度に引き続き低下している。

資金面では、増加が見込まれる不良債務について、59億円の資本費負担緩和債を発行したが、なお、当年度においてさらに3億4千万円の不良債務を生じている。資金の借り入れ先であった交通事業基金による資金調達も限界に達し、当年度は期中において特殊当座借越契約にもとづき金融機関から15億円の一時借入れを行っている。

地下鉄事業においては、巨額の建設費に伴う資本費負担が極めて大きいという特色があり、企業債償還額とその主要財源である減価償却費と当年度純利益との比率(企業債償還額対償還財源比率)は、387.68%と、企業債償還の負担がいかに大きいかが判る。また、第7表(キャッシュ・フロー計算書)によれば、経常収支の損失のため、莫大な減価償却費を持ってしても企業債の償還を賄いきれず、さらに企業債を発行してキャッシュを調達する構造になっていることが判る。

このような厳しい状況のもと、交通局では、「新たな経営計画」(平成15年2月策定)の中間見直し作業を平成16年度に実施し、平成18年度に海岸線のランニング収支の赤字を全線で解消することを目標に、駅業務の委託拡大、西神・山手線の職員配置の見直し等による徹底したコスト削減を行うとしている。

経営計画における方策を着実に実行することはもちろん、交通需要マネジメント等実証実験の実施及びその成果を活かしたマイカーから公共機関への利用転換による乗客増を図り、また付帯事業についてもその経営状況を鉄道事業に係る収支とは区別して把握し、効率的な経営による増収努力を図るなど、多角的な経営改善に取り組むとともに、国等に対して制度改正等を粘り強く要望していくよう希望する。

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	98.93	98.94	98.19
(2) 自己資本構成比率	30.63	31.45	32.12
財務比率			
(3) 固定長期適合率	102.57	102.41	102.23
(4) 流動比率	30.07	31.18	45.81
(5) 現金預金比率	22.90	23.49	21.75
(6) 負債比率	226.53	217.98	211.32
収益率			
(7) 総資本利益率	△ 1.92	△ 2.47	△ 2.09
(8) 自己資本利益率	△ 6.18	△ 7.76	△ 6.53
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 16.76	△ 14.90	△ 8.70
その他			
(10) 総資本回転率	0.08	0.08	0.08
(11) 自己資本回転率	0.26	0.25	0.24
(12) 企業債償還額対償還財源比率	387.68	1,126.89	529.32

備考：経営分析方法については、143ページ参照。